

設立の背景とあゆみ

- 道路整備等公共事業において、計画年次ごおりの完成が期待される中、事業用地の早期取得が大きな課題となっていました。国及び地方公共団体の用地補償実務経験者は大幅な組織・定数削減に伴い減少しており、このことが事業用地の着実な取得及び損失補償基準に基づく適正な補償額算出の支障になっているといわれています。
- 国は、用地補償業務に従事する人材の育成等を図るため、1991年「補償業務管理士」を、また、2008年にはより高度な公共用地交渉業務に対応する「総合補償士」を創設するなど官民連携を推進してきました。
- 2012年に発足した「用地関係法人連絡会」での活動を通して意気投合した熟練用地マン有志が中心となり、用地補償の各分野のスペシャリストと連携、協力し、着実な事業用地の取得支援などを目的に、2017年2月一般社団法人を設立しました。理事長には国土交通大学校、全国建設研修センター講師の竹内俊雄弁護士が就任しました。
※「熟練用地マン」とは豊富な実務に裏付けされた用地補償に関する専門知識を有する用地行政や起業者等経験者をいいます。
- 2021年9月、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会より、当団体が受託した競技会場の運営休止に伴う営業補償に関する支援業務に対し感謝状が授与されました。
- 2023年12月、一般社団法人社会資本整備支援機構が運営するWeb配信による用地補償に関する学習ツール「補償塾」開設に伴い協力を始めました。
- 2024年7月、本社事務所を新宿区西新宿から現在地に移転しました。
- 2025年6月、竹内俊雄理事長勇退に伴い、門間勝、田辺和幸両代表理事による体制としました。
- 現在、東京都特別区において用地取得業務を支援しています。

西部分室について

- 2022年7月、西日本地域での活動を推進するため、大阪市に分室を設置しました。元JR西日本職員など熟練用地マンが自治体等公共用地取得に携わる皆さまと各種相談を通して交流しています。
- 2023年12月、鉄道事業者に声掛けし「鉄道用地会」を創設し、講演会や用地補償に係る情報交換会を始めました。
- 2024年6月、用地研修の受託を始めました。

体制

役員	代表理事	門間 勝	元国交省職員(用地行政経験者)・総合補償士・特定行政書士・マンション管理士
	代表理事	田辺和幸	元東京都職員(用地行政経験者)・行政書士
	専務理事	中村 守	元東京都職員(用地行政経験者)
	理事 西部分室	平山博登	元西日本高速道路(株)職員・特定行政書士
	理事	鈴木憲司	元東京都職員(用地行政経験者)
	監事	鈴木 茂	税理士・元東京国税局職員
スタッフ	国・東京都等における用地行政及び道路行政の実務経験者、総合補償士、補償業務管理士 など		
専門分野	不動産鑑定士、司法書士、土地家屋調査士、測量士、税理士、一級建築士 など		
学識経験者	大学教授、有識者 など		
協力団体	補償コンサルタント会社 など		

用地関係法人連絡会

- 2012年7月、用地補償業務に携わる4法人が用地補償に係る補償の考え方や事例等の意見交換、実務担当者の勉強会、現地調査を通して新たな知見の獲得を目的に発足しました。以来、年々参加法人が増加しています。
- 毎年、時代に則したテーマを決めており、連絡会創設メンバーを有する弊団は代表幹事団の中心として活動しています。
- 会員 ★代表幹事
 - (一助)公共用地補償機構(事務局)★ ●(公助)東京都道路整備保全公社★
 - (一社)公共用地サポートセンター★ ●首都高アソシエイト(株)
 - NEXCO中日本サービス(株)★ ●ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)
 - JR東日本コンサルタンツ(株) ●(株)URリンケージ★
 - (一助)日本不動産研究所 ●阪高プロジェクトサポート(株)
 - (公助)東京都都市づくり公社 ●東海旅客鉄道(株)
 - JR九州コンサルタンツ(株) ●東日本旅客鉄道(株)
 - (独法)鉄道・運輸機構★ ●中日本高速道路(株)★
 - 西日本旅客鉄道(株) ●成田国際空港(株)

2026年6月現在

お問い合わせ先

一般社団法人 公共用地サポートセンター

〒101-0061

東京都千代田区神田三崎町2-4-1 TUG-Iビル6階

電話：03-6265-6365

ホームページ <http://www.kysc.or.jp>



用地補償の専門家集団

公共用地取得に携わる皆さま

用地取得マネジメント技術支援

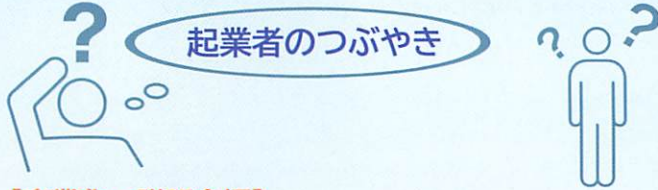
官民連携を踏まえた起業者支援



一般社団法人
公共用地サポートセンター

個別の案件についてお気軽にご相談ください！

Public Use Land Purchase Support Center



起業者のつばやき

【事業化・説明会編】

- ? 道路計画を事業化したいが、実務経験者がおらず、相談できる人もいない。
- ? 事業の難易度の把握や事業計画の進め方、具体的なスケジュールなど進め方が分からない。
- ? 用地説明会で権利者からの質問や相談にどのように対応するのか。

【土地評価、物件算定編】

- ? 適正な土地価格とはどのような手順で進めるのか。
- ? 物件調査、物件補償額算定は補償コンサルタントに委託したいが、設計書作成や成果品チェックできる実務経験者がいない。
- ? 補償の基本となる工法認定に経験豊富な職員がおらず自信が持てない。

【公共用地交渉編】

- ? そもそも用地交渉に充てる職員がいない。
- ? 補償説明を補償コンサルタントに委託したいが、補償コンサルタントから相談、協議に対応できる人材がいない。
- ? 困難案件の補償方針や収用手続き移行など重要事項の決定に適切なアドバイスがほしい。

【進行管理編】

- ? DXによる用地取得の見える化を図り、組織として課題を共有したい。また、計画年次どおり円滑に用地取得を進めるため、いつでも、なんでも相談できる専門家がいるとありがたい。

用地取得マネジメント技術支援

(一社)公共用地サポートセンターは、公共用地取得の実務経験豊富なスタッフを有し、起業者の行う用地行政全般を支援します。



用地取得マネジメント技術支援

例 《都市計画事業》

起業者の業務

- 1 事業計画**
 - ・計画概要策定
- 2 説明会**
 - ・都市計画
 - ・現況測量・用地測量
 - ・用地説明会
- 3 マネジメント**
 - ・用地取得計画策定
 - ・用地取得工程管理
 - ・議会・地元対応
 - ・税務署・法務局対応
 - ・契約・支出事務
 - ・会計検査・監査対応
- 4 最終決定**
 - ・土地価格の決定(財産価格審議会)
 - ・物件補償方針・額の決定
 - ・交渉方針の決定
 - ・収用移行の決定

業務委託
官民連携

測量会社
不動産鑑定士
補償コンサルタント

相談
助言
調整

～官民連携を踏まえた起業家支援～

起業家に対する支援
(一社)公共用地サポートセンター

- 1 事業化検討**
 - ・各種相談 ・用地リスク事前調査
- 2 都市計画決定**
 - ・事業説明会 ・現況測量 ・用地測量
 - ・用地アセスメント
- 3 都市計画事業認可**
 - ・用地説明会の運営 ・用地取得計画策定の補助
 - ・税務署事前協議(租税特別措置法)
- 4 用地取得業務**
 - ①土地等調査の確認
 - ②土地価格算定
 - ・各筆評価、財産価格審議会議案作成の補助
 - ③物件等調査
 - ・物件等調査成果品確認
 - ④物件等補償額算定
 - ・補償方針の提案
 - ・補償検討委員会(仮称)による審査
 - ・精度監理 ※補償額と損失補償基準との整合等
 - ⑤補償説明・公共用地交渉
 - ・起業家へ報告・連絡・相談
 - ・困難案件等の相談、回答
 - ・交渉記録の確認
 - ⑥用地取得工程管理
 - ・予算、進行管理
 - ⑦収用手続き(都計事業以外は事業認定手続きを含む)
- 5 事業損失に係る業務**
 - ・調査・算定・協議の支援
- 6 契約**
 - ・契約書類作成補助 ・登記検討
 - ・買取り・申出証明書の作成(税務署)補助
- 7 会計検査・監査対応準備補助**
- 8 事業用地管理**
- 9 用地取得業務に係る教育・研修**

支援
起業家業務